

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SANKYO

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 筒井 公久

TEL 03-5778-7777(代)

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	113,120	—	24,966	—	27,661	—	17,246	—
20年3月期第2四半期	104,901	△5.5	24,887	△31.8	26,668	△30.3	16,270	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	178.28	—
20年3月期第2四半期	166.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
21年3月期第2四半期	473,239	81.1	383,613	81.1	—	3,984.41	
20年3月期	516,821	74.3	383,756	74.3	—	3,944.84	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 383,613百万円 20年3月期 383,756百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00
21年3月期	—	75.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	△1.3	71,000	△1.8	76,000	0.3	46,000	0.7	477.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 97,597,500株 20年3月期 97,597,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,318,960株 20年3月期 316,941株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 96,740,955株 20年3月期第2四半期 97,430,680株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格高騰などが企業業績や家計を圧迫したことに加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、景気は後退局面を迎えました。

当パチンコ・パチスロ関連業界におきましては、パチンコパーラー業界団体の決定により、「北海道洞爺湖サミット」の開催前後の6月上旬から7月中旬にかけて、全国的に遊技機の入替自粛が実施されました。また、パチスロの人気低下・ファン離れによるパーラーの収益への影響が懸念されましたが、パーラーは経営の軸足をパチンコにシフトすることで集客を強化しており、自粛期間前後におけるパチンコパーラーのパチンコ機入替意欲は引き続き旺盛に推移しました。一方で、プレイ代金を通常より低く抑えた低貸玉営業の広がりなど、営業形態の見直しにより、ファンの取り込みを狙う動きなどに一部で成果もみられましたが、パチンコファン人口回復の起爆剤となるまでには至っておらず、パチンコパーラー、メーカーともに厳しい競争の中、二極化の傾向は更に続くものと考えられます。

このような環境下、当社グループにおきましては、ターゲット層を明確にした個性的なゲーム性を持つ商品の投入により需要を喚起する一方、幅広い層に訴求する大型商品につきましては、積極的なプロモーション展開により話題性を高めて拡販に努めてまいりました。その結果、パチスロ機の販売台数は当初計画の65千台を大きく上回り112千台となりましたが、主力のパチンコ機の販売において、十分な成果を上げることができず、当初計画の360千台に対して259千台と不本意な結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は1,131億円（前年同期比7.8%増）、連結営業利益は249億円（同0.3%増）、連結経常利益は276億円（同3.7%増）、連結四半期純利益は172億円（同6.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで3シリーズ、BISTYブランドで3シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは、前作で好評をいただいたスピード感のあるゲーム展開を更に進化させた「パトラッシュ2」（平成20年5月）が堅調に推移した反面、「フィーバー大夏祭り」（平成20年8月）がTVCMなどのプロモーション効果を十分に活かすことができず販売が伸び悩み結果となりました。一方、BISTYブランドではパチンコパーラーの看板商品として定着した「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズから、大当たり確率を高めに設定した「プレミアムモデル」（平成20年5月）、黒澤明監督の不朽の名作をパチンコのためだけに撮り下ろすという史上初の試みが話題を集めた「七人の侍」（平成20年8月）を販売し、好調な販売成績を収めることができました。この結果、売上高は754億円（前年同期比32.5%増）、営業利益は208億円（同27.2%増）、販売台数259千台となりました。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、販売マーケットの大幅な縮小が見込まれる中、当社グループにおいては投入タイトル数を絞り込んで市場に浸透させることに注力しました。SANKYOブランドでは、オリジナルキャラクター「夢夢ちゃん」シリーズにおいて、新たなゲーム性を盛り込んだ「パワフルアドベンチャー」（平成20年5月）を販売。また、BISTYブランドでは、パチスロ機でもシリーズ3作目となった「新世紀エヴァンゲリオン・約束の時」（平成20年9月）を販売し、いずれも好調な販売成績を収めました。特に、

「新世紀エヴァンゲリオン・約束の時」につきましては、同シリーズの過去の実績や液晶演出のクオリティの高さなどから注目を集め、9月末時点で販売台数は73千台を超え、本年度におけるナンバーワンヒット商品となっており、パチスロ市場における当社グループのポジションは着実に向上しております。この結果、売上高は285億円（前年同期比22.5%減）、営業利益は79億円（同26.4%減）、販売台数112千台となりました。

（補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、売上高83億円（前年同期比20.5%減）、営業利益1億円（同39.0%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高7億円（前年同期比19.6%増）、営業利益2億円（同47.3%増）となりました。

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,732億円であり、前連結会計年度末と比べ435億円減少しました。これは主に現金及び預金が117億円、売上債権が223億円、有価証券が103億円それぞれ減少したことによるものです。

負債は896億円であり、前期末と比べ434億円減少しております。これは主に買掛金が293億円、未払法人税が111億円減少したことによるものです。

純資産は前期末と比べ1億円減少しました。これは四半期純利益を172億円計上した一方、配当金の支払97億円、自己株式の取得73億円によるものです。この結果、純資産は3,836億円となりましたが、資産負債の減少により自己資本比率は6.8ポイント増加し、81.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（当期の見通し）

平成20年9月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、最近の動向を踏まえ、通期におけるパチンコ機販売台数を753千台、パチスロ機販売台数を151千台と想定しております。平成21年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	（見通し）	（対前期比）	（平成20年3月期実績）
売上高	2,770 億円	（ 1.3%減）	2,805 億円
営業利益	710 億円	（ 1.8%減）	722 億円
経常利益	760 億円	（ 0.3%増）	757 億円
当期純利益	460 億円	（ 0.7%増）	456 億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 連結子会社の税金費用の計算においては、税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,782	160,556
受取手形及び売掛金	67,643	89,952
有価証券	88,388	98,775
商品及び製品	868	383
仕掛品	222	87
原材料及び貯蔵品	5,028	3,115
その他	27,467	30,037
貸倒引当金	△530	△890
流動資産合計	337,870	382,017
固定資産		
有形固定資産	49,666	49,533
無形固定資産	196	195
投資その他の資産		
投資有価証券	82,542	82,147
その他	3,894	3,807
貸倒引当金	△550	△499
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	85,506	85,075
固定資産合計	135,369	134,804
資産合計	473,239	516,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,439	90,730
未払法人税等	9,733	20,857
賞与引当金	915	710
その他	12,432	15,266
流動負債合計	84,521	127,565
固定負債		
役員退職慰労引当金	552	1,210
退職給付引当金	2,583	2,449
その他	1,969	1,840
固定負債合計	5,105	5,499
負債合計	89,626	133,065

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,883	23,883
利益剰余金	352,398	344,898
自己株式	△8,910	△1,570
株主資本合計	382,211	382,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,705
評価・換算差額等合計	1,401	1,705
純資産合計	383,613	383,756
負債純資産合計	473,239	516,821

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	113,120
売上原価	61,590
売上総利益	51,529
販売費及び一般管理費	26,563
営業利益	24,966
営業外収益	
受取利息	1,094
受取配当金	164
持分法による投資利益	1,143
その他	337
営業外収益合計	2,739
営業外費用	
支払利息	1
その他	42
営業外費用合計	44
経常利益	27,661
特別利益	
貸倒引当金戻入額	309
その他	23
特別利益合計	332
特別損失	
固定資産廃棄損	116
その他	2
特別損失合計	118
税金等調整前四半期純利益	27,875
法人税、住民税及び事業税	9,793
法人税等調整額	835
法人税等合計	10,629
四半期純利益	17,246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,875
減価償却費	1,861
引当金の増減額 (△は減少)	△627
受取利息及び受取配当金	△1,258
支払利息	1
持分法による投資損益 (△は益)	△1,143
売上債権の増減額 (△は増加)	22,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,291
その他	△1,094
小計	16,107
利息及び配当金の受取額	1,307
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△20,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,314
有価証券の償還による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△16,010
投資有価証券の償還による収入	16,000
貸付けによる支出	△237
貸付金の回収による収入	10
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51
自己株式の売却による収入	6
自己株式の取得による支出	△7,348
配当金の支払額	△9,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,157
現金及び現金同等物の期首残高	226,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,171

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	パチンコ機関連事業 (百万円)	パチスロ機関連事業 (百万円)	補給機器関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	75,487	28,528	8,312	792	113,120	—	113,120
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	1	7	(7)	—
計	75,492	28,528	8,312	794	113,127	(7)	113,120
営業利益	20,809	7,973	164	259	29,206	(4,240)	24,966

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 ……パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業 ……パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業 ……パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業 ……不動産賃貸収入、一般成形部品その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得しております。この結果、当四半期連結会計期間末において自己株式が73億円増加しております。

【参考】

前中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		
	金 額		百分比
I 売 上 高		104,901	100.0
II 売 上 原 価		61,166	58.3
売 上 総 利 益		43,734	41.7
III 販売費及び一般管理費		18,846	18.0
営 業 利 益		24,887	23.7
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	923		
2. 受 取 配 当 金	54		
3. 持分法による投資利益	577		
4. そ の 他	299	1,855	1.8
V 営 業 外 費 用			
1. 貸倒引当金繰入額	2		
2. 投資事業組合運用損	30		
3. そ の 他	41	75	0.1
経 常 利 益		26,668	25.4
VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	0	0	0.0
VII 特 別 損 失			
1. 固定資産売却損	0		
2. 固定資産廃棄損	34	35	0.0
税金等調整前 中間純利益		26,633	25.4
法人税、住民税 及び事業税	10,557		
法人税等調整額	△ 193	10,363	9.9
中 間 純 利 益		16,270	15.5

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成19年 9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	26,633
減価償却費	1,893
引当金の増加額	433
受取利息及び受取配当金	△ 978
持分法投資利益	△ 577
売上債権の増加額	△ 8,330
たな卸資産の減少額	1,873
仕入債務の増加額	10,742
有償支給未収入金の増加額	△ 2,343
その他	△ 6,355
小 計	22,990
利息及び配当金の受取額	829
法人税等の支払額	△ 7,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還等による収入	1,700
有形無形固定資産の取得による支出	△ 7,154
有形無形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△ 20,540
投資有価証券の償還等による収入	16,000
その他	△ 628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△ 11
自己株式売却による収入	0
配当金の支払額	△ 4,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	368
VI 現金及び現金同等物の期首残高	195,157
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	195,526

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	パチンコ機関連事業 (百万円)	パチスロ機関連事業 (百万円)	補給機器関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	56,964	36,810	10,461	664	104,901	—	104,901
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	—	4	(4)	—
計	56,969	36,810	10,461	664	104,905	(4)	104,901
営業費用	40,615	25,971	10,191	487	77,265	2,747	80,013
営業利益	16,353	10,839	269	176	27,639	(2,751)	24,887

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 ……パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業 ……パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業 ……パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業 ……不動産賃貸収入、一般成形部品その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。